

# 目 次

## 第 65 期四半期報告書

【表紙】	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	1
第 2 事業の状況	2
1. 事業等のリスク	2
2. 経営上の重要な契約等	2
3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第 3 提出会社の状況	4
1. 株式等の状況	4
2. 役員の状況	5
第 4 経理の状況	6
1. 四半期連結財務諸表	7
2. その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
四半期レビュー報告書	

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,102,671	5,869,854	26,216,625
経常利益 (千円)	254,870	100,804	788,593
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	186,983	57,320	453,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	370,350	△218,845	△703,113
純資産額 (千円)	45,371,269	43,788,319	44,152,370
総資産額 (千円)	65,033,832	59,959,319	62,862,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.86	1.18	9.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.5	68.5	65.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や公共投資が低迷し、個人消費も盛り上がりには欠けるなど、景気回復の足取りが鈍い状態で推移した。また、本年1月以降の急激な円高進行及び英国のEU離脱問題等を受け、景気の先行きは予断を許さない状況となっている。

線材加工製品業界においては、土木建築分野及び電力通信分野の需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、経営環境は依然として厳しい状況が継続している。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組んだが、販売面においては、販売数量は前年同期並みとなったものの、品種構成悪化による販売価格の低下により、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,869百万円と前年同期に比べ232百万円(△3.8%)の減収となった。

利益面においては、販売面の要素に加え、前年度までの設備投資により減価償却費が増加したものの、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因により、営業利益は24百万円と前年同期に比べ49百万円(前年同期は24百万円の営業損失)の増益になった。一方、受取配当金及び有価証券売却益が減少したことにより、経常利益は100百万円と前年同期に比べ154百万円(△60.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円と前年同期に比べ129百万円(△69.3%)の減益となった。

セグメント別の状況は次のとおりである。なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

また、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。

#### 普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されている。

売上高は、土木分野の需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、1,817百万円と前年同期に比べ132百万円(△6.8%)の減収となった。

セグメント利益は、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因があったものの、販売面の要素に加え、前年度までの設備投資に伴う減価償却費の増加等により、20百万円と前年同期に比べ22百万円(△52.3%)の減益となった。

#### 特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力・通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されている。

売上高は、電力通信分野等の低迷により、3,122百万円と前年同期に比べ152百万円(△4.6%)の減収となった。

一方、セグメント損失は、主原料の購入価格低下やエネルギーコスト軽減等の好転要因により、9百万円の損失と前年同期に比べ85百万円(前年同期は95百万円の損失)の減少となった。

#### 鉚螺線材製品

鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されている。

売上高は、販売数量増により797百万円と前年同期に比べ71百万円(9.9%)の増収となった。

一方、セグメント損失は、前年度までの設備投資に伴う減価償却費の増加等により、6百万円と前年同期に比べ10百万円(前年同期は4百万円の利益)の減益となった。

#### 不動産賃貸

主に個人住宅向賃貸用不動産を所有・経営している。

売上高は、34百万円と前年同期とほぼ同額（0.4%）となり、セグメント利益も20百万円とほぼ同額（1.3%）となった。

#### その他

めっき受託加工及び副産物の売上高は、98百万円と前年同期に比べ20百万円（△17.4%）の減収となり、セグメント損失は1百万円と前年同期に比べ3百万円（前年同期は1百万円の利益）の減益となった。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は59,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,903百万円の減少となった。流動資産は26,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,083百万円の減少となった。これは主に現金及び預金の減少によるものである。固定資産は33,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ819百万円の減少となった。これは主に投資有価証券の減少によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は16,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,539百万円の減少となった。流動負債は9,860百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,465百万円の減少となった。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものである。固定負債は6,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となった。これは主に長期借入金の減少によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は43,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円の減少となった。これは主にその他有価証券評価差額金の減少によるものである。この結果、自己資本比率は68.5%となった。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,354,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,332,600	483,326	—
単元未満株式	普通株式 68,678	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	483,326	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株(議決権13個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が34株含まれている。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町19番地	3,354,200	—	3,354,200	6.48
計	—	3,354,200	—	3,354,200	6.48

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,401,278	8,806,847
受取手形及び売掛金	7,699,607	6,891,990
電子記録債権	1,651,415	1,434,391
有価証券	501,468	706,028
製品	5,276,240	5,568,023
仕掛品	984,841	952,202
原材料及び貯蔵品	2,083,795	2,075,274
繰延税金資産	101,040	101,242
その他	231,630	239,493
貸倒引当金	△75,676	△3,656
流動資産合計	28,855,640	26,771,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,470,212	4,444,168
機械装置及び運搬具（純額）	4,491,098	4,344,206
土地	9,110,955	9,110,955
建設仮勘定	50,677	23,257
その他（純額）	124,053	117,861
有形固定資産合計	18,246,997	18,040,448
無形固定資産		
ソフトウェア	868,081	815,874
ソフトウェア仮勘定	9,480	9,480
その他	5,262	5,148
無形固定資産合計	882,824	830,502
投資その他の資産		
投資有価証券	12,680,518	11,967,733
長期貸付金	497,027	453,944
退職給付に係る資産	144,318	125,629
繰延税金資産	110,869	203,956
破産更生債権等	-	176,167
その他	1,473,109	1,481,581
貸倒引当金	△28,862	△92,481
投資その他の資産合計	14,876,981	14,316,530
固定資産合計	34,006,803	33,187,482
資産合計	62,862,443	59,959,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,914,362	2,600,553
電子記録債務	2,084,587	1,960,013
短期借入金	2,438,882	2,643,388
1年内返済予定の長期借入金	3,352,000	1,131,000
未払金	624,055	944,022
未払法人税等	163,830	54,978
賞与引当金	204,338	57,619
その他	543,329	468,503
流動負債合計	12,325,387	9,860,079
固定負債		
長期借入金	3,469,000	3,387,000
繰延税金負債	982,641	971,824
役員退職慰労引当金	117,295	124,354
退職給付に係る負債	1,765,853	1,777,846
その他	49,895	49,895
固定負債合計	6,384,685	6,310,920
負債合計	18,710,073	16,170,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,051	10,888,051
利益剰余金	20,098,300	20,010,416
自己株式	△1,020,490	△1,020,491
株主資本合計	40,685,929	40,598,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,986	325,802
為替換算調整勘定	323,462	304,138
退職給付に係る調整累計額	△177,754	△168,753
その他の包括利益累計額合計	707,694	461,187
非支配株主持分	2,758,746	2,729,087
純資産合計	44,152,370	43,788,319
負債純資産合計	62,862,443	59,959,319

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,102,671	5,869,854
売上原価	5,240,949	4,871,476
売上総利益	861,722	998,378
販売費及び一般管理費	886,666	973,977
営業利益又は営業損失(△)	△24,944	24,400
営業外収益		
受取利息	40,169	39,381
受取配当金	209,526	110,312
有価証券売却益	64,358	-
持分法による投資利益	-	2,349
受取賃貸料	7,446	8,231
雑収入	31,375	25,078
営業外収益合計	352,875	185,354
営業外費用		
支払利息	22,264	20,013
有価証券売却損	-	10,927
持分法による投資損失	49,246	-
為替差損	-	59,797
雑支出	1,549	18,212
営業外費用合計	73,060	108,949
経常利益	254,870	100,804
特別利益		
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
投資有価証券評価損	3	9,319
固定資産除売却損	20	10,248
解体撤去費用	12,290	5,426
特別損失合計	12,313	24,994
税金等調整前四半期純利益	242,557	75,819
法人税等	86,181	25,391
四半期純利益	156,375	50,427
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,607	△6,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	186,983	57,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	156,375	50,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212,925	△243,364
為替換算調整勘定	38	△37,038
退職給付に係る調整額	4,121	11,563
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,111	△433
その他の包括利益合計	213,974	△269,273
四半期包括利益	370,350	△218,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	396,963	△189,186
非支配株主に係る四半期包括利益	△26,612	△29,658

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用している。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
TSN Wires Co., Ltd.	1,035,764千円 (324,691千THB)	914,160千円 (312,000千THB)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	331,551千円	432,654千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,207	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,203	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,949,568	3,274,175	725,640	34,303	5,983,689	118,982	6,102,671	—	6,102,671
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,949,568	3,274,175	725,640	34,303	5,983,689	118,982	6,102,671	—	6,102,671
セグメント利益又は 損失(△)	43,498	△95,115	4,615	20,090	△26,911	1,967	△24,944	—	△24,944

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	普通線材 製品	特殊線材 製品	鋳螺線材 製品	不動産 賃貸	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,817,503	3,122,049	797,527	34,454	5,771,534	98,320	5,869,854	—	5,869,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,817,503	3,122,049	797,527	34,454	5,771,534	98,320	5,869,854	—	5,869,854
セグメント利益又は 損失(△)	20,755	△9,191	△6,089	20,357	25,832	△1,432	24,400	—	24,400

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、めっき受託加工等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「不動産賃貸」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られる。

また、会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更している。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の各事業セグメントにおけるセグメント利益又は損失への影響は軽微である。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

(単位:千円)

科目	連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	10,401,278	10,401,278	—	(注) 1
受取手形及び売掛金	7,699,607	7,699,607	—	(注) 1
電子記録債権	1,651,415	1,651,415	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	10,267,173	10,267,173	—	(注) 2
支払手形及び買掛金	2,914,362	2,914,362	—	(注) 3
未払金	624,055	624,055	—	(注) 3
長期借入金(※)	6,821,000	6,867,575	46,575	(注) 4

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれていない。

(単位:千円)

科目	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	8,806,847	8,806,847	—	(注) 1
受取手形及び売掛金	6,891,990	6,891,990	—	(注) 1
電子記録債権	1,434,391	1,434,391	—	(注) 1
有価証券及び投資有価証券	9,757,032	9,757,032	—	(注) 2
支払手形及び買掛金	2,600,553	2,600,553	—	(注) 3
未払金	944,022	944,022	—	(注) 3
長期借入金(※)	4,518,000	4,556,151	38,151	(注) 4

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含む。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 2. 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

なお、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日	平成28年6月30日
非上場株式	2,864,812	2,866,729
その他	50,000	50,000

(注) 3. 支払手形及び買掛金並びに未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注) 4. 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,416,380	4,938,379	521,998
債券			
社債	3,539,085	3,732,090	193,005
その他	1,181,600	1,265,681	84,081
その他	292,640	331,022	38,382
計	9,429,706	10,267,173	837,467

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	4,488,979	4,622,995	134,015
債券			
社債	3,339,085	3,561,390	222,305
その他	1,181,600	1,267,484	85,884
その他	259,724	305,163	45,439
計	9,269,388	9,757,032	487,644

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円86銭	1円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	186,983	57,320
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	186,983	57,320
普通株式の期中平均株式数(株)	48,402,150	48,401,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 2 【その他】

該当事項なし。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 8 日

日亜鋼業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林 礼 治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	溝 静 太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日亜鋼業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。